

## 令和5年度(2023年度)以降の建設産業支援施策の検討について

(概要)

道では、平成30年度から令和4年度までを推進期間とした「北海道建設産業支援プラン2018」に基づき、道内建設産業の振興に向け、全庁をあげて様々な支援を行っているところ。

建設産業の経営は従前と比べ回復傾向にあるものの、就業者の高齢化や若年者の入職が進まない状況から、将来にわたる建設工事の品質確保と担い手の確保・育成に関する懸念が高まっているほか、自然災害発生時の対応など地域の安全・安心を担う役割も重要性が増している。

このため、令和5年度以降においても建設産業に対する支援の継続が必要であり、「北海道建設業審議会」に有識者による専門部会を設置し、道が取り組むべき支援施策の検討を行う。

※ 北海道建設産業支援プラン2018（平成30年度～令和4年度）  
建設産業の持続的発展に向けて、道としての支援施策を総合的に取りまとめたもの

### ◎ 検討方法とスケジュール

#### ○ 現プランの検証及び施策ニーズの把握

(令和3年11月～令和4年3月)

- ・ 建設産業に係るデータの把握
- ・ 建設業協会等関係団体からの意見聴取
- ・ 企業アンケートの実施・分析
- ・ 庁内をはじめ国等の機関が進める施策との整合性

#### ○ 新たな支援施策の検討（令和4年4月～令和5年3月）

